

大原簿記法律専門学校柏校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記学校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

- 【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中本每彦  
【学校名称】 大原簿記法律専門学校柏校 校長 児玉紀裕  
【所在地】 ① 学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 TEL 03-3292-6266  
② 学校 〒277-0842 千葉県柏市末広町10番1号 TEL 04-7147-1008  
【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。  
【設置校等】 グループ校総数 120校(2024年4月1日現在)  
① 大原学園設置校 93校 教職員総数 1,619名  
② 大原グループ関連校 27校  
③ 大原グループ研修所2ヶ所  
(菅平：大原菅平ビガークラブ、富士宮：大原富士宮ビガークラブ)

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

- ①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する。  
②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する。  
③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		千葉校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		長野校(菅平校移転)
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)		大阪歯科衛生学院
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		スポーツ&メディカルヘルス難波校
	府中ひばり幼稚園を開園		京都歯科衛生学院
1985(昭和 60 年)	横浜校		和歌山校
1987(昭和 62 年)	札幌校		医療福祉製菓小倉校
1989(平成元年)	池袋校	2010(平成 22 年)	函館校
1990(平成 2 年)	菅平校(スポーツ公務員長野校)		外語観光&ブライダルビューティー難波校
	福岡校	2011(平成 23 年)	高崎校
1991(平成 3 年)	津田沼校		金沢校
	大宮校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
1995(平成 7 年)	法律東京校	2013(平成 25 年)	水戸校
1996(平成 8 年)	柏校		八幡校
1997(平成 9 年)	町田校	2014(平成 26 年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校
	法律公務員大宮校		情報医療保育和歌山校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校		大分校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校	2015(平成 27 年)	盛岡校
	法律公務員横浜校		松本校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校		姫路校

2002(平成 14 年)	神戸校	2016(平成 28 年)	甲府校
	法律公務員札幌校		熊本校
2003(平成 15 年)	医療秘書福祉保育東京校	2017(平成 29 年)	山形校
	京都校		東京ホテル・トラベル校
	スポーツ公務員福岡校	2019(平成 31 年)	東京アニメ校
	簿記公務員小倉校		東京情報校
2004(平成 16 年)	大原日本語学院	2020(令和 2 年)	自動車大分校
	簿記法律難波校		岡山校
	情報デザインアート難波校	2021(令和 3 年)	広島校
2005(平成 17 年)	梅田校	2022(令和 4 年)	東京立川歯科衛生学院
立川校	福岡情報校		
2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学	2023(令和 5 年)	町田情報校
	医療秘書福祉大宮校		北九州情報校
2007(平成 19 年)	保育医療福祉福岡校	2024(令和 6 年)	立川情報校
	医療秘書福祉保育横浜校		町田歯科衛生学院
	福井校	高崎情報校	
			甲府情報校
			熊本情報校

## 2. 各学科の教育

### (1) 入学定員

昼夜別	課程別	学科名	修業年限	入学定員	総定員
昼間部	商業実務専門課程	経理本科	2 年	40 名	80 名
		医療事務科	2 年	40 名	80 名
		情報処理科	2 年	40 名	80 名
	文化教養専門課程	法律行政科	2 年	120 名	240 名
1 年			80 名	80 名	
合 計				320 名	560 名

### (2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学で成長を志す人を求めます。

- ①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学修に取り組むことが見込める。
- ②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている。
- ③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち、自主的に成長しようという意欲がある。

## ■入学資格

本校に入学することができる者は、次に該当するものとする。

- ① 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、または通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- ③ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ⑤ 文部科学大臣の指定した者
- ⑥ 修業年限が3年以上の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑧ 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- ⑨ 本校の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

## ■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

## ■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、本校学則第26条に定める入学選考料を添えて指定期日までに出席しなければならぬ。
- ② 前号の手続を終了した者に対して書類審査又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から所定の日までに本校学則第26条に定める入学金を添え手続をとらなければならない。

### (3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

### (4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

- ① 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだ事が認められる。
- ② 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる。
- ③ マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる。

## ■時間

- |              |               |
|--------------|---------------|
| ① 経理本科（2年制）  | 1,700時間（62単位） |
| ② 医療事務科（2年制） | 1,700時間（62単位） |
| ③ 情報処理科（2年制） | 1,700時間（62単位） |
| ④ 法律行政科（2年制） | 1,700時間（62単位） |
| ⑤ 法律行政科（1年制） | 800時間（30単位）   |

### (5) 称号の授与

下記学科を修了した者には、次のとおりとする。

- ① 商業実務専門課程経理本科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ② 文化教養専門課程法律行政科（2年制）を修了した者には専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。
- ③ 商業実務専門課程情報処理科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ④ 商業実務専門課程医療事務科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

### (6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）、MOS など

情報IT系試験：基本情報技術者試験など

医療系試験：医療請求事務検定、医療秘書実務検定 など

公務員系試験：各種公務員採用試験

### (7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2023年度学園実績)

会計系試験：日商簿記検定1級 241名、日商簿記検定2級 1,172名

全経簿記上級検定 77名

税理士試験官報合格者 5名、公認会計士試験論文式試験 29名

ビジネス系試験：リテールマーケティング(販売士)3級 234名

秘書検定2級 610名、ITパスポート 84名

MOS 3,384名(のべ)、色彩検定3級 518名

情報IT系試験：基本情報技術者試験 351名

医療事務系試験：診療報酬請求事務能力認定試験(医科) 817名

医療請求事務検定1級 1,088名、2級 1,127名

医療秘書実務検定1級 1,084名、2級 890名

公務員系試験：1次・筆記試験ののべ合格者 19,868名

#### 【試験区分別】

国家(大卒程度)・地方上級・地方中級等 1,354名

国家(高卒程度)・地方初級等 18,514名

### 【職種別】

国家公務員事務職等	2,772名
都道府県庁等職員	1,592名
市役所・区役所等職員	3,448名
公安系職種	12,056名

### (8) 卒業生の進路（2023年度卒業生実績：2024年3月31日現在）

#### 《学園実績》

- ① 全国専門課程就職率 99.6%（就職希望者 5,912名中 5,890名）
- ② 求人企業数（全国） 14,604社
- ③ 全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.6%（受検者 4,682名中 4,617名）
- ④ 首都圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.6%（受検者 2,003名中 1,976名）

#### 《柏校実績》

- ① 柏校就職率 100%（就職希望者 103名中 103名）
- ② 柏校公務員試験1次・筆記試験合格率 97.4%（受検者 156名中 152名）
- ③ 柏校主な就職先

##### ＜民間企業＞

花菱不動産(株)、(株)平城苑、八潮建材工業(株)、ユアサ・フナショク(株)、(株)ネオキャリア、日本通運(株)関東甲信越ブロック フォワーディングビジネスユニット、(株)ナップス、(株)原製作所、(株)ヤマダデンキ、(株)ライズ、ロジスティードオートサービス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)、千代田電子機器(株)、(株)ホンダカーズ東京、(株)ワイズ、リログループ、東武シェアードサービス(株)、日野自動車(株)、SHIFT、システナ、富士ソフト、シーエーシー、旭情報サービス、CLINKS、アクモスメディカルズ、日研トータルソーシング、テルキーネット、エム・ソフト、関東情報サービス、日本ナレッジ、CTC システムマネジメント、ジャパンシステム、Polestar-ID、TIS ソリューションリンク、日本システムデータ、アクシス、日本システムデータ、アイシンク、東日本技術研究所、ソフタス、タックルベリー、常盤システムエンジニアリング、アイ・エス・アイソフトウェア、ケイ開発、日本コンピュータシステム、バース、TDC ソフト 等

##### ＜医療機関及び薬局＞

慈恵大学、日本医科大学、つくばセントラル病院、宗仁会病院、八潮中央総合病院、千葉愛友会記念病院、順天堂、千葉西総合病院、筑波記念病院、龍ヶ崎済生会病院、柏厚生総合病院、筑波メディカルセンター、慶應メディカルサポート、アリコ、船橋整形外科病院、キッコーマン総合病院、ほしの耳鼻咽喉科クリニック 等

##### ＜公安及び行政機関＞

防衛省、国土交通省、原子力規制庁、東京労働局、東京都特別区職員、千葉県職員、茨城県職員、鎌ヶ谷市役所、印西市役所、野田市役所、木更津市役所、石岡市役所、利根町役場、松戸市消防官、流山市消防官、つくば市消防官、土浦市消防官、千葉県警察官、茨城県警察官、埼玉県警察官 自衛隊 等

### 3. 教職員

#### (1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名、教員 16 名以上、事務職員 3 名以上、学校医 1 名以上

#### (2) 教職員の専門性

① 保有資格：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級または基本情報技術者、診療報酬請求事務（医科）と同等以上の資格を有する。

② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識：簿記・会計知識、マーケティング、プログラミング、診療報酬請求事務、法律・行政知識、教養知識 等

(イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

### 4. キャリア教育・実践的職業教育

#### (1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)

② 1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPI3-P 性格適性テスト

③ 1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究、SPI2 対策テスト

④ 1 年生 1 月～3 月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究

⑤ 2 年生 4 月～8 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥ 2 年生 9 月～3 月：入社準備教育

#### (2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
経理実務	経理本科（2 年制）	2 年次	アクサ生命保険株式会社 山口一雄税理士事務所
病院実習Ⅱ	医療事務科（2 年制）	1 年次	三郷中央総合病院 柏厚生総合病院
病院実習Ⅲ	医療事務科（2 年制）	2 年次	各医療機関
病院実習Ⅳ	医療事務科（2 年制）	2 年次	各医療機関
卒業制作Ⅰ	情報処理科（2 年制）	2 年次	株式会社システムシェアード
卒業制作Ⅱ	情報処理科（2 年制）	2 年次	株式会社システムシェアード
卒業制作Ⅲ	情報処理科（2 年制）	2 年次	株式会社システムシェアード

職業実務Ⅱ	法律行政科(2年制)	1年次	千葉県警察
行政研究	法律行政科(2年制)	2年次	柏市役所

### (3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

## 5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

### (1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション(1年生対象)
- 5月～11月・・・ビガー研修(1年生対象)
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC電卓競技大会
- 12月・・・海外研修・語学研修
- 2月・・・スキー&スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

### (2) 課外活動

#### ① クラブ活動

バレーボール部・バスケットボール部・ダンス部

#### ② 地域貢献

各種ボランティア活動

## 6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

### (1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

### (2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

## 7. 学生納付金・修学支援

### (1) 学生納付金

入学金：200,000円（入学手続き時に1年次前期分学費と合わせて納入して頂きます）（単位：円）

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
		入学手続き時	2023年8月31日		2024年2月28日	2024年8月31日		
■ビジネス系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000
■税理士系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000
■情報IT系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	140,000	140,000	280,000	140,000	140,000	280,000	560,000
	計	580,000	580,000	1,160,000	580,000	580,000	1,160,000	2,320,000
■医療系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000
■公務員系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000

※ 上記学費以外に、資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～30,000円程度）、電卓検定対策用教材（6,000円程度）、学外研修費（25,000円程度）、健康診断料（就職活動学年3,000円程度、その他学年2,000円程度）、就職関連諸費〈外部適性検査〉（5,000円程度）、卒業諸費（30,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。

## (2) 奨学金、授業減免等

### ① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

[https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study\\_support/](https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study_support/)

### ② 試験による特待生制度

大原学園独自の特待生試験の結果に応じて、入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

### ③ 資格・クラブ活動による特待生制度

入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

### ④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、04-7147-1008 までお問い合わせ下さい。

### ⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、04-7147-1008 までお問い合わせ下さい。

## 8. 学校の財務

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

## 9. 学校評価

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

### 【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校柏校

〒277-0842 千葉県柏市末広町10番1号 TEL 04-7147-1008